

平成21年2月期 第3四半期財務・業績の概況

平成21年1月15日

上場会社名 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 上場取引所 大（ヘラクレス市場）
 コード番号 2337 URL <http://www.assetmanagers.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長 (氏名) スコット キャロン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役最高財務責任者 (氏名) 佐橋 数哉 TEL (03) 3502-4818

1. 平成21年2月期第3四半期の連結業績（平成20年3月1日～平成20年11月30日）（百万円未満切捨て）

(1) 連結経営成績（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第3四半期	44,168	(△29.8)	△5,568	—	△8,510	—	△9,263	—
20年2月期第3四半期	62,886	(73.5)	16,570	(0.0)	14,316	(△7.6)	6,589	(△29.1)
20年2月期	70,833	—	16,276	—	13,637	—	5,505	—
	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益					
	円	銭	円	銭				
21年2月期第3四半期	△15,016	41	—	—				
20年2月期第3四半期	12,431	13	11,543	79				
20年2月期	10,386	15	9,646	35				

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年2月期第3四半期	221,010		60,013		20.3	59,235	46	
20年2月期第3四半期	263,109		83,269		21.3	105,774	17	
20年2月期	264,681		76,583		19.7	98,325	93	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
21年2月期第3四半期	17,896		1,077		△25,177	24,734		
20年2月期第3四半期	△12,502		△4,541		19,710	36,752		
20年2月期	△20,554		△7,324		26,181	32,463		

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
20年2月期	—	—	1,200	00	600	00	1,800	00
21年2月期	—	—	0	00	—	—	—	—
21年2月期（予想）	—	—	—	—	0	00	0	00

3. 平成21年2月期の連結業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	54,200	△23.5	△10,500	—	△14,500	—	△15,000	—	△23,005	29

(注) 1株あたり予想当期純利益の算定に際しましては、平成20年8月18日に行われました第三者割当増資による影響を適切に反映するために、通期の予想期中平均株式数を使用しています。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要（平成20年3月1日～平成20年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第3四半期	1,367	(△89.6)	△0	—	158	(△97.4)	△230	—
20年2月期第3四半期	13,132	(△17.7)	6,524	(△49.1)	6,021	(△51.1)	3,090	(△56.4)
20年2月期	17,535	—	7,905	—	8,268	—	4,506	—
	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益					
	円	銭	円	銭				
21年2月期第3四半期	△373	2	—	—				
20年2月期第3四半期	5,830	98	5,414	76				
20年2月期	8,500	60	7,895	10				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年2月期第3四半期	73,206		51,717		70.5		68,088	73
20年2月期第3四半期	110,125		45,953		41.6		86,505	60
20年2月期	110,512		47,066		42.5		88,583	34

(個別業績に関するご注意)

当社は、平成20年3月1日をもって、従来あった全ての事業部門を会社分割し、純粋持株会社に移行しております。それに伴い、21年2月期第3四半期の個別業績につきましては、前年同期と比較して著しい変動が生じております。

6. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,800	△89.7	0	△100.0	200	△97.6	△1,600	—	△2,453	90

(注) 1株あたり予想当期純利益の算定に際しましては、平成20年8月18日に行われました第三者割当増資による影響を適切に反映するために、通期の予想期中平均株式数を使用しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

当社は、平成20年3月1日をもって、従来あった全ての事業部門を会社分割し、純粋持株会社に移行しております。それに伴い、21年2月期の個別業績予想につきましては、前年同期と比較して著しい変動が生じております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、エネルギー・原材料価格高の影響や輸出の減少などから景気は停滞色を強めており、企業収益の悪化や雇用者所得の伸び悩みなどを背景に国内民間需要は弱めに推移しております。

当社グループの主要な事業領域である不動産・金融業界におきましては、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融危機の影響により、不動産取引の停滞や市況の悪化、株式市場の低迷等に加え、資金調達環境の悪化を受け企業の資金繰りが悪化しており、建設・不動産関連企業の倒産も相次いでおります。

このような環境下で当社グループにおきましては、財務の健全性維持を最重要課題として位置づけ、第三者割当増資による資本強化を図るとともに、保有する株式や不動産ファンド持分等の売却及び有利子負債の返済によるバランスシートの圧縮に努めてまいりました。

その結果、当第 3 四半期連結会計期間における売上高につきましては44,168百万円（前年同期比29.8%減）、経常損失につきましては8,510百万円（前年同期は14,316百万円の経常利益）、四半期純損失につきましては9,263百万円（前年同期は6,589百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社はこれまで①マーチャント・バンキング事業、②ホスピタリティ&ウェルネス事業、③その他の事業、として3つの事業の種類別セグメントで開示しておりましたが、スイミング・スクール事業の譲渡及び中国における繊維事業からの撤退に伴い、当社グループにおけるホスピタリティ&ウェルネス事業及びその他の事業の重要性が低下したために、当連結会計期間よりマーチャント・バンキング事業のみの単一セグメントで開示を行うことといたしました。

*マーチャント・バンキング事業

マーチャント・バンキング事業におきましては、不動産ファンドの組成・運営や自己勘定による投資等を行う不動産ファンド事業、国内外の企業を投資対象とする投資ファンドの組成・運営や自己勘定による投資等を行うM&A事業、証券業等を行っておりましたが、当社グループといたしましては、不動産ファンド事業に経営資源を集中させていく方針であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

①資産

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は221,010百万円となり、前連結会計年度末比16.5%減少いたしました。これは保有資産の売却等によりたな卸資産が11,321百万円減少したこと、営業投資有価証券が17,024百万円減少したこと、投資有価証券が4,662百万円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は160,997百万円となり、前連結会計年度末比14.4%減少いたしました。これは主に、長期借入金が1,961百万円、長期ノンリコースローンが6,649百万円増加したものの、短期借入金が23,295百万円減少したことのほか、1年以内償還予定社債が6,999百万円及びノンリコース社債13,204百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は60,013百万円となり、前連結会計年度末比21.6%減少いたしました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,500百万円増加したものの、利益剰余金が9,839百万円減少したほか、評価・換算差額等合計で2,419百万円減少したこと並びに、少数株主持分が9,322百万円減少したことによるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末の19.7%から20.3%に向上しております。

なお、連結貸借対照表には、当社グループにはリスクが帰属しない連結ファンドに係る資産、負債も含まれております。当社グループに帰属しないリスクを控除した調整総資産は114,002百万円（前連結会計年度末比26.6%減）、調整負債は64,237百万円（前連結会計年度末比28.7%減）、調整純資産は49,764百万円（前連結会計年度末比23.7%減）となりました。

当社が重要な経営指標と位置づける調整純資産比率は43.7%（前連結会計年度末42.0%）です。

- ・調整純資産＝純資産－（非適及型負債で資金調達をしている連結対象ファンドに係る少数株主持分）
- ・調整総資産＝総資産－（非適及型負債＋非適及型負債で資金調達をしている連結対象ファンドに係る少数株主持分）
- ・調整負債＝調整総資産－調整純資産

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第 3 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24,734百万円となり、前連結会計年度末の32,463百万円と比して7,729百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は、17,896百万円となりました。これは主に、税金等調整前第 3 四半期純損失が11,929百万円あったものの、営業投資有価証券の減少による収入が16,626百万円、たな卸資産の減少による収入が8,153百万円あったこと等、資金回収が進展した結果であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において投資活動により得られた資金は、1,077百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,850百万円、投資有価証券の取得による支出が1,705百万円等あったものの、投資有価証券の売却による収入が2,815百万円、その他関係会社有価証券の売却による収入が2,398百万円等あったこと等、資金回収が進展した結果であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、25,177百万円となりました。これは主に、ノンリコースローンの借入による収入が21,392百万円、長期借入金の借入による収入が8,092百万円、第三者割当増資に伴う収入が5,000百万円等あったものの、短期借入金の純減少額が23,285百万円、ノンリコースローンの返済による支出10,523百万円、ノンリコース社債の償還による支出8,938百万円、社債の償還による支出7,213百万円、長期借入金の返済による支出4,979百万円等の支出がこれを上回ったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱によって、不動産市場、金融市場は非常に厳しい状況が続いており、当社グループは、平成20年10月10日に連結業績の修正を行いました。その後も金融市場および不動産市場の状況は悪化しております。

そのような環境下におきまして、金融市場および不動産市場の状況の悪化により、予定しておりました不動産投資及び国内外の企業投資案件の売却価格の低下及び売却の遅れにより売上高を減額修正するとともに、株式市場の低迷により、子会社の業績悪化に関連する損失が拡大する見込みであること、国内外の上場企業に対する投資案件においてさらに減損が発生する見込みであること等を勘案し、連結業績予想につきましては、連結売上高54,200百万円、連結営業損失10,500百万円、連結経常損失14,500百万円、連結当期純損失15,000百万円に修正いたします。

また、個別業績予想につきましては、さらなる経費の削減により各事業会社が負担すべき業務委託料、経営管理報酬が減少する見込であるため、当社の売上高を減額修正いたしました。当期純利益に関しましては、子会社の業績悪化に関連する損失等を特別損失として計上する見込であることを勘案して、売上高1,800百万円、営業利益0百万円、経常利益200百万円、当期純損失1,600百万円に修正いたします。

たな卸資産の低価法に関しては、平成21年2月期期末からの適用を予定しており、現在、外部の第三者機関である鑑定会社による価格調査を実施しております。たな卸資産の低価法を適用した場合、当社グループが保有する不動産について損失計上が見込まれますが、本損失見込額につきましては現在算定中であり、算定が完了次第開示いたします。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月 29 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※ 2 ※ 3	37,161		25,186		33,113		
2. 受取手形及び売掛金		278		498		366		
3. たな卸資産	※ 2 ※ 3	143,822		145,209		156,531		
4. 営業投資有価証券	※ 2 ※ 4	42,508		20,899		37,923		
5. 営業貸付金	※ 4	4,032		1,575		2,029		
6. 繰延税金資産		4,182		—		2,704		
7. その他		5,899		5,200		6,025		
貸倒引当金		△10		△650		△19		
流動資産合計		237,873	90.4	197,920	89.5	238,677	90.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※ 1 ※ 2	5,715		8,186		6,530		
2. 無形固定資産		365		644		723		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※ 2	16,654		11,244		15,907		
(2) 繰延税金資産		444		—		551		
(3) その他		1,684		2,834		1,968		
貸倒引当金		△6		△6		△6		
投資その他の資産合計		18,776		14,071		18,420		
固定資産合計		24,857	9.5	22,903	10.4	25,674	9.7	
III 繰延資産		377	0.1	186	0.1	329	0.1	
資産合計		263,109	100.0	221,010	100.0	264,681	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		154		193		149		
2. 短期借入金	※2	35,695		8,408		31,703		
3. 短期ノンリコースローン	※3	4,090		5,217		4,090		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	3,732		7,658		4,888		
5. 1年以内返済予定長期ノンリコースローン	※3	11,818		18,739		18,783		
6. 1年以内償還予定社債	※2	5,466		467		7,466		
7. 1年以内償還予定ノンリコース社債	※3	5,695		13,916		9,720		
8. 未払法人税等		2,289		433		983		
9. 繰延税金負債		146		—		—		
10. 賞与引当金		55		155		119		
11. 役員賞与引当金		217		—		195		
12. 預り保証金		1,229		—		1,386		
13. その他		7,511		7,524		4,721		
流動負債合計		78,099	29.7	62,713	28.4	84,207	31.8	
II 固定負債								
1. 社債	※2	5,301		2,834		3,168		
2. 新株予約権付社債		17,025		16,475		17,025		
3. ノンリコース社債	※3	31,469		19,740		32,944		
4. 長期借入金	※2	10,217		13,004		11,042		
5. 長期ノンリコースローン	※3	30,562		39,147		32,497		
6. 繰延税金負債		832		—		874		
7. 負ののれん		854		672		842		
8. その他		5,478		6,410		5,496		
固定負債合計		101,740	38.7	98,283	44.4	103,890	39.3	
負債合計		179,840	68.4	160,997	72.8	188,098	71.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		16,583	6.3	19,083	8.6	16,583	6.2	
2. 資本剰余金		16,429	6.2	18,929	8.6	16,429	6.2	
3. 利益剰余金		19,892	7.6	8,845	4.0	18,685	7.1	
4. 自己株式		△36	△0.0	△36	0.0	△36	△0.0	
株主資本合計		52,868	20.1	46,823	21.2	51,661	19.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		2,986	1.1	△478	△0.2	918	0.3	
2. 繰延ヘッジ損益		△63	△0.0	—		△11	△0.0	
3. 為替換算調整勘定		278	0.1	△1,479	△0.7	△445	△0.2	
評価・換算差額等合計		3,202	1.2	△1,957	△0.9	461	0.1	
III 新株予約権								
		160	0.1	193	0.1	183	0.1	
IV 少数株主持分								
		27,037	10.3	14,954	6.8	24,277	9.2	
純資産合計		83,269	31.6	60,013	27.2	76,583	28.9	
負債純資産合計		263,109	100.0	221,010	100.0	264,681	100.0	

(2) 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,886	100.0		44,168	100.0		70,833	100.0
II 売上原価			36,583	58.2		39,942	90.4		41,292	58.3
売上総利益			26,302	41.8		4,225	9.6		29,541	41.7
III 販売費及び一般管理費	※1		9,731	15.5		9,793	22.2		13,265	18.7
営業利益 (△損失)			16,570	26.4		△5,568	△12.6		16,276	23.0
IV 営業外収益	※2		797	1.3		501	1.1		1,352	1.9
V 営業外費用	※3		3,051	4.9		3,443	7.8		3,992	5.6
経常利益 (△損失)			14,316	22.8		△8,510	△19.3		13,637	19.3
VI 特別利益	※4 ※6		2,438	3.9		559	1.3		2,852	4.0
VII 特別損失	※5 ※7		72	0.1		3,977	9.0		507	0.7
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (△純損失)			16,683	26.5		△11,929	△27.0		15,982	22.6
法人税、住民税及び 事業税		6,415			921			5,802		
法人税等調整額		△2,782	3,633	5.8	620	1,542	3.5	△1,066	4,735	6.7
少数株主利益 (△損失)			6,460	10.3		△4,207	△9.5		5,740	8.1
四半期 (当期) 純利益 (△純損失)			6,589	10.5		△9,263	△21.0		5,505	7.8

(3) 【四半期連結株主資本等変動計算書】

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月 28 日 残高 (百万円)	16,582	16,429	14,893	△36	47,869
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△1,590		△1,590
連結範囲の変動			△0		△0
四半期純利益			6,589		6,589
株主資本以外の項目の四半期連結 会計期間中の変動額 (純額)					
四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	4,999	—	4,999
平成19年11月30日 残高 (百万円)	16,583	16,429	19,892	△36	52,868

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年 2 月 28 日 残高 (百万円)	4,781	△266	483	4,998	85	29,633	82,587
四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行							0
剰余金の配当							△1,590
連結範囲の変動							△0
四半期純利益							6,589
株主資本以外の項目の四半期連結 会計期間中の変動額 (純額)	△1,795	202	△204	△1,796	74	△2,596	△4,318
四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,795	202	△204	△1,796	74	△2,596	681
平成19年11月30日 残高 (百万円)	2,986	△63	278	3,202	160	27,037	83,269

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	16,583	16,429	18,685	△36	51,661
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,500	2,500			5,000
剰余金の配当			△318		△318
連結範囲の変動			△257		△257
四半期純損失			△9,263		△9,263
株主資本以外の項目の四半期連結 会計期間中の変動額 (純額)					
四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,500	2,500	△9,839	—	△4,838
平成20年11月30日残高 (百万円)	19,083	18,929	8,845	△36	46,823

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	918	△11	△445	461	183	24,277	76,583
四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行							5,000
剰余金の配当							△318
連結範囲の変動							△257
四半期純損失							△9,263
株主資本以外の項目の四半期連結 会計期間中の変動額 (純額)	△1,396	11	△1,034	△2,419	10	△9,322	△11,730
四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,396	11	△1,034	△2,419	10	△9,322	△16,569
平成20年11月30日残高 (百万円)	△478	—	△1,479	△1,957	193	14,954	60,013

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (百万円)	16,582	16,429	14,893	△36	47,869
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△1,590		△1,590
連結範囲の変動			△123		△123
当期純利益			5,505		5,505
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	3,791	—	3,792
平成20年2月29日残高 (百万円)	16,583	16,429	18,685	△36	51,661

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日残高 (百万円)	4,781	△266	483	4,998	85	29,633	82,587
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							0
剰余金の配当							△1,590
連結範囲の変動							△123
当期純利益							5,505
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,863	254	△928	△4,537	97	△5,356	△9,797
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,863	254	△928	△4,537	97	△5,356	△6,004
平成20年2月29日残高 (百万円)	918	△11	△445	461	183	24,277	76,583

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (△純損失)		16,683	△11,929	15,982
減価償却費		350	622	418
負ののれん償却額		△65	△71	△81
賞与引当金の増加額		30	36	94
役員賞与引当金の減少額		△101	△195	△123
貸倒引当金の増加額		8	631	8
受取利息及び受取配当金		△223	△139	△341
支払利息		2,236	2,569	3,061
為替差損益 (△差益)		3	△46	81
株式交付費		2	—	18
社債発行費		257	—	294
開業費		12	—	5
持分法による投資損失		22	546	—
投資有価証券売却益		△46	△43	△49
投資有価証券売却損		—	546	—
関係会社株式売却益		△1,077	△164	△1,198
事業譲渡益		△444	—	△444
持分変動利益		—	△63	△302
固定資産除売却損		—	60	94
固定資産売却益		△312	—	△415
投資有価証券評価損		—	2,113	238
契約解約金		—	550	—
売上債権の増加額		△46	△152	△134
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△24,719	8,153	△37,428
営業投資有価証券の減少額		6,060	16,626	10,645
営業貸付金の減少額		5,242	453	7,245
仕入債務の増減額 (△減少額)		△26	43	△30
預り保証金の増加額		40	—	159
その他		△3,966	1,606	△4,218
小計		△78	21,755	△6,419
利息及び配当金の受取額		204	106	322
利息の支払額		△2,181	△2,595	△2,876
法人税等の支払額		△10,447	△1,369	△11,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		△12,502	17,896	△20,554

		前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△660	△1,202	△2,960
定期預金の払戻による収入		678	1,401	2,736
投資有価証券の取得による支出		△352	△1,705	△353
投資有価証券の売却による収入		234	2,815	567
関係会社株式の取得による支出		△7,053	△15	△6,990
関係会社株式の売却による収入		1,663	434	2,148
有形固定資産の取得による支出		△452	△2,850	△1,552
有形固定資産の売却による収入		945	72	1,247
無形固定資産の取得による支出		△16	△19	△117
その他関係会社有価証券の取得による 支出		—	△262	△2,716
その他関係会社有価証券の売却による 収入		—	2,398	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の 売却による収入(△支出)		109	△6	109
連結子会社の事業譲渡に伴う収入	※2	300	—	300
その他		63	16	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,541	1,077	△7,324
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(△減少)		14,136	△23,285	10,047
長期借入金の借入による収入		6,536	8,092	9,369
長期借入金の返済による支出		△7,550	△4,979	△8,387
ノンリコースローンの借入による収入		25,514	21,392	31,129
ノンリコースローンの返済による支出		△24,795	△10,523	△21,515
社債の発行による収入		5,642	—	5,900
社債の償還による支出		△333	△7,213	△466
ノンリコース社債の発行による収入		24,557	1,140	30,057
ノンリコース社債の償還による支出		△15,586	△8,938	△15,586
株式の発行による収入		0	5,000	0
配当金の支払額		△1,501	△295	△1,579
少数株主への配当金の支払額		△6,310	△1,845	△8,820
少数株主からの払込収入・払戻支出に よる減少額		△599	△3,722	△3,948
その他		—	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,710	△25,177	26,181
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△204	△107	△129
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		2,461	△6,311	△1,827
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,286	32,463	34,286
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加 額		7	—	7
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少 額		△3	△1,417	△3
IX 現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	※1	36,752	24,734	32,463

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 112社 主要な連結子会社の名称 アセット・インベスターズ株式会 社 株式会社アセット・オペレーター ズ アセット・ロジスティックス株式会 社 アセット証券株式会社 アセット・ファイナンス株式会社 上海亜賽特投資諮詢有限公司 Asset Managers (Asia) Company Limited ASC Asset Management Limited ASC Capital Limited Asset Managers (Taiwan) Company Limited 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社宮交シティ 株式会社フィナンシア・CI China Databank Limited アセット・インベストメント・アド バイザーズ株式会社</p> <p>アセット・インベストメント・アド バイザーズ株式会社他 2 社及び投資 事業組合等25社につきましては、当 第 3 四半期連結会計期間に設立した ため連結の範囲に含めておりま す。 投資事業組合等 2 社につきましては、 当第 3 四半期連結会計期間に持分の 一部または全部を取得したため連結 の範囲に含めております。 株式会社アセット・リアルティ・マ ネジャーズにつきましては、当第 3 四半期連結会計期間に持分の全部を 譲渡したため、連結の範囲から除外 しております。 有限会社レッド・ロック・インベ ストメント他 2 社につきましては、当 第 3 四半期連結会計期間に当社と合 併したため、連結の範囲から除外し ております。 投資事業組合等26社につきましては、 当第 3 四半期連結会計期間に解散し たため、連結の範囲から除外して おります。 投資事業組合等 2 社につきましては、 当第 3 四半期連結会計期間に連結子 会社から関連会社となったため、連 結の範囲から除外しております。 アセット・ジェーシーダヴリュウ株 式会社及びアセット・ファウンダー ズ株式会社につきましては、重要性 が増加したことにより連結の範囲に 含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 アセット・プリンシパル株式会社 につきましては、その資産、売上高等 から見て、連結の範囲から除いても 四半期連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ重要性が乏しいた め、連結の範囲から除外してしま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 96社 主要な連結子会社の名称 アセット・マネジャーズ株式会社 アセット・マネジャーズ・イン ターナショナル株式会社 アセット・インベスターズ株式会 社 アセット・インベストメント・アド バイザーズ株式会社 株式会社アセット・オペレーター ズ アセット・ロジスティックス株式 会社 アセット・インベストメント・アド バイザーズ株式会社 株式会社アセット・オペレーター ズ アセット・ジェーシーダヴリュウ 株式会社及び投資事業組合等 1 社 につきましては、当第 3 四半期連結 会計期間に持分の全部を譲渡したた め、連結の範囲から除外してしま す。 株式会社フィナンシア・CIにつ きましては、当第 3 四半期連結会 計期間における取締役の異動に伴い 取締役会の構成員の過半数を占め なくなったことにより連結子会社 から関連会社となったため、連結の 範囲から除外してしております。 佛山南海新日紡織服飾有限公司 及び投資事業組合等22社につ きましては、当第 3 四半期連結会 計期間に解散したため、連結の範囲 から除外してしております。 投資事業組合等 4 社につきましては、 他の出資者による支配の状況を見 直したことにより連結の範囲から 除外してしております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 114社 主要な連結子会社の名称 アセット・インベスターズ株式会 社 アセット・インベストメント・アド バイザーズ株式会社 株式会社アセット・オペレーター ズ アセット・ロジスティックス株式会 社 アセット証券株式会社 アセット・ファイナンス株式会 社 上海亜賽特投資諮詢有限公司 Asset Managers (Asia) Company Limited ASC Asset Management Limited ASC Capital Limited Asset Managers (Taiwan) Company Limited 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社宮交シティ 株式会社フィナンシア・CI China Databank Limited</p> <p>アセット・インベストメント・アド バイザーズ株式会社他 2 社及び投資 事業組合等28社につきましては、当 連結会計年度に設立したため連結 の範囲に含めております。 投資事業組合等 2 社につきましては、 当連結会計年度に持分の一部または 全部を取得したため連結の範囲に 含めております。 株式会社アセット・リアルティ・マ ネジャーズにつきましては、当連結 会計年度中に持分の全部を譲渡した ため、連結の範囲から除外して おります。 有限会社レッド・ロック・インベ ストメント他 2 社につきましては、 当連結会計年度に当社と合併して おります。 投資事業組合等27社につきましては、 当連結会計年度に解散したため、連 結の範囲から除外してしております。 投資事業組合等 2 社につきましては、 当連結会計年度に出資比率が低下 したことにより連結子会社に該当し なくなつたため、連結の範囲から 除外してしております。 アセット・ジェーシーダヴリュウ株 式会社及びアセット・ファウンダー ズ株式会社につきましては、重要性 が増加したことにより連結の範囲に 含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 アセット・プリンシパル株式会社に つきますは、その資産、売上高等 から見て、連結の範囲から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ重要性が乏しいため、 連結の範囲から除外してしま す。</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社タウラス・キャピタル 他25社 子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社で、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、子会社とはしていません。</p> <p>トリプルユー特定目的会社 他1社 子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社の議決権の100%を実質的に所有しておりますが、財務諸表等規則第8条第7項に規定する特別目的会社であるため、子会社とはしていません。</p> <p>株式会社多田建設 昭和鋼機株式会社 他3社 子会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は子会社とはしていません。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社タウラス・キャピタル 他7社 子会社としなかった理由 同左</p> <p>昭和鋼機株式会社他1社 子会社としなかった理由 同左</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社タウラス・キャピタル 他26社 子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社で、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、子会社とはしていません。</p> <p>株式会社多田建設 昭和鋼機株式会社 他3社 子会社としなかった理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 13社 主要な持分法適用の関連会社の名称 かなえキャピタル株式会社 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. Sino-JP Assets Management II Co., Ltd 21世紀アセットマネジメント株式会社 クローバー・アドバイザーズ株式会社 CITIC International Assets Management Limited Carico Holdings Limited フリット・キャピタル株式会社は、かなえキャピタル株式会社に商号変更しております。 Carico Holdings Limitedにつきましては、当第3四半期連結会計期間に持分の一部を取得したため持分法を適用することといたしました。 投資事業組合等2社につきましては、当第3四半期連結会計期間に設立したため、持分法を適用することといたしました。 投資事業組合等3社につきましては、当第3四半期連結会計期間に連結子会社から関連会社となったため、持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 10社 主要な持分法適用の関連会社の名称 かなえキャピタル株式会社 21世紀アセットマネジメント株式会社 株式会社フィナンシア・CI CITIC International Assets Management Limited Jia Sheng Holdings Limited</p> <p>Carico Holdings Limitedは、Jia Sheng Holdings Limitedに商号変更しております。 株式会社フィナンシア・CIにつきましては、当第3四半期連結会計期間における取締役の異動に伴い取締役会の構成員の過半数を占めなくなったことにより連結子会社から関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。 クローバー・アドバイザーズ株式会社及びSino-JP Assets Management Co., Ltd.については、保有株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。 投資事業組合等1社につきましては、当第3四半期連結会計期間に解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 12社 主要な持分法適用の関連会社の名称 かなえキャピタル株式会社 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. 21世紀アセットマネジメント株式会社 クローバー・アドバイザーズ株式会社 CITIC International Assets Management Limited Carico Holdings Limited</p> <p>Carico Holdings Limitedにつきましては、当連結会計年度に株式を取得したため持分法を適用することといたしました。 投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に出資したため、持分法を適用することといたしました。 投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に出資比率が低下したことにより連結子会社から関連会社となったため、持分法を適用することといたしました。 フリット・キャピタル株式会社はかなえキャピタル株式会社に商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社であるアセット・プリンシパル株式会社につきましては、その損益等から見て、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 DCDC Limited 他3社 関連会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は関連会社とはしていません。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 DCDC Limited 他6社 関連会社としなかった理由 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社であるアセット・プリンシパル株式会社につきましては、その損益等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 DCDC Limited 他4社 関連会社としなかった理由 同左</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社112社のうちアセット・ロジスティクス株式会社他16社の第3四半期決算日は9月30日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>アセット・ファイナンス株式会社他18社の第3四半期決算日は10月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、上記以外に第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なるアセット・インベスターズ他54社につきましては、仮決算を実施しております。</p> <p>ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の第3四半期決算日は次のとおりであります。</p> <p>4月30日 2社 6月30日 2社 7月31日 1社 9月30日 47社 10月31日 19社 11月30日 16社 12月31日 8社 1月31日 1社</p> <p>6月30日及び12月31日を第3四半期決算日とする子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4月30日、7月31日及び1月31日を第3四半期決算日とする子会社については、10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、9月30日、10月31日を第3四半期決算日とする子会社については、それぞれ同第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社114社のうちアセット・ロジスティクス株式会社他18社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>アセット・ファイナンス株式会社他18社の決算日は1月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、上記以外に決算日が連結決算日と異なるアセット・インベスターズ株式会社他54社につきましては、仮決算を実施しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資金については、詳細は「(6)その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項(二)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金については、詳細は「(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 なお、当社及び一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 2～50年</p>	<p>(ハ) たな卸資産 販売用不動産 同左 なお、一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社については、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産の正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(ハ) たな卸資産 販売用不動産 同左 なお、当社及び一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。</p> <p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>なお、当第3四半期連結会計期間の計上金額はありません。 同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当第3四半期の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で「売上高」に計上しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当連結会計年度の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ) 投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「営業投資有価証券」、または「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等の出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>(ハ) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(ニ) 投資事業組合等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(ニ) 投資事業組合等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) 連結子会社のうち、3月決算期の有価証券報告書提出会社における通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表) 匿名組合出資金の一部につきましては、前第3四半期連結会計期間まで「営業出資金」(当第3四半期連結会計期間180百万円)に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「営業投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>また、上記に伴い、前第3四半期連結会計期間まで区分掲記していた「営業出資金」(当第3四半期連結会計期間1,044百万円)につきましては、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「投資有価証券の取得による支出」に含めていた「関係会社株式取得による支出」(前連結会計年度3,798百万円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表) 1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記されていた、流動資産「繰延税金資産」(当第3四半期連結会計期間1,897百万円)は継続して資産総額の100分の5以下であるため流動資産「その他」として表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記されていた、固定資産「繰延税金資産」(当第3四半期連結会計期間745百万円)は、継続して資産総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」として表示しております。</p> <p>3. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記されていた、流動負債「繰延税金負債」(当第3四半期連結会計期間301百万円)は、継続して負債及び純資産の合計金額の100分の5以下であるため、流動負債「その他」として表示しております。</p> <p>4. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記されていた、固定負債「繰延税金負債」(当第3四半期連結会計期間861百万円)は、継続して負債及び純資産の合計金額の100分の5以下であるため、固定負債「その他」として表示しております。</p> <p>5. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記されていた「預り保証金」(当第3四半期連結会計期間1,049百万円)は、継続して負債及び純資産の合計金額の100分の5以下であるため、流動負債「その他」として表示しております。</p> <p>6. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記されていた、固定負債「繰延税金負債」(当第3四半期連結会計期間861百万円)は、継続して負債及び純資産の合計金額の100分の5以下であるため、流動負債「その他」として表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記されていた「株式交付費」(当第3四半期連結会計期間0百万円)、「社債発行費」(当第3四半期連結会計期間65百万円)及び「開業費」(当第3四半期連結会計期間11百万円)は、重要性が低いため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記されていた「預り保証金の増加額」(当第3四半期連結会計期間364百万円の減少)は重要性が低いため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,109 百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>400 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>25,476 百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>1,268 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,087 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,263 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,495 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>14,908 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,974 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,675 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,558 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の他、1年以内償還予定社債400百万円及び社債2,300百万円にかかる銀行保証に対してたな卸資産1,174百万円及び投資有価証券842百万円を差し入れております。</p>	現金及び預金	400 百万円	たな卸資産	25,476 百万円	営業投資有価証券	1,268 百万円	有形固定資産	1,087 百万円	投資有価証券	1,263 百万円	合計	29,495 百万円	短期借入金	14,908 百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,974 百万円	長期借入金	5,675 百万円	合計	22,558 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,235 百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>853 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>23,933 百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>3,415 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,722 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>146 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,072 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,480 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>6,358 百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>600 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,622 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,061 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の他、1年以内償還予定社債400百万円及び社債1,900百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金600百万円、たな卸資産1,172百万円及び投資有価証券146百万円を差し入れております。</p>	現金及び預金	853 百万円	たな卸資産	23,933 百万円	営業投資有価証券	3,415 百万円	有形固定資産	3,722 百万円	投資有価証券	146 百万円	合計	32,072 百万円	短期借入金	6,480 百万円	1年以内返済予定長期借入金	6,358 百万円	社債	600 百万円	長期借入金	8,622 百万円	合計	22,061 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,023 百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>750 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>26,435 百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>3,037 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,425 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>424 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,072 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>18,658 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>2,291 百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>600 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,165 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,715 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の他、1年以内償還予定社債400百万円及び社債2,200百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金500百万円、たな卸資産1,175百万円及び投資有価証券756百万円を差し入れております。 また、金利スワップ(借入元本6,000百万円)の担保として投資有価証券349百万円を差し入れております。</p>	現金及び預金	750 百万円	たな卸資産	26,435 百万円	営業投資有価証券	3,037 百万円	有形固定資産	3,425 百万円	投資有価証券	424 百万円	合計	34,072 百万円	短期借入金	18,658 百万円	1年以内返済予定長期借入金	2,291 百万円	社債	600 百万円	長期借入金	7,165 百万円	合計	28,715 百万円																				
現金及び預金	400 百万円																																																																																					
たな卸資産	25,476 百万円																																																																																					
営業投資有価証券	1,268 百万円																																																																																					
有形固定資産	1,087 百万円																																																																																					
投資有価証券	1,263 百万円																																																																																					
合計	29,495 百万円																																																																																					
短期借入金	14,908 百万円																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	1,974 百万円																																																																																					
長期借入金	5,675 百万円																																																																																					
合計	22,558 百万円																																																																																					
現金及び預金	853 百万円																																																																																					
たな卸資産	23,933 百万円																																																																																					
営業投資有価証券	3,415 百万円																																																																																					
有形固定資産	3,722 百万円																																																																																					
投資有価証券	146 百万円																																																																																					
合計	32,072 百万円																																																																																					
短期借入金	6,480 百万円																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	6,358 百万円																																																																																					
社債	600 百万円																																																																																					
長期借入金	8,622 百万円																																																																																					
合計	22,061 百万円																																																																																					
現金及び預金	750 百万円																																																																																					
たな卸資産	26,435 百万円																																																																																					
営業投資有価証券	3,037 百万円																																																																																					
有形固定資産	3,425 百万円																																																																																					
投資有価証券	424 百万円																																																																																					
合計	34,072 百万円																																																																																					
短期借入金	18,658 百万円																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	2,291 百万円																																																																																					
社債	600 百万円																																																																																					
長期借入金	7,165 百万円																																																																																					
合計	28,715 百万円																																																																																					
<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。 ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,889 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>97,299 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>102,189 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期ノンリコースローン</td><td>4,090 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>11,818 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定</td><td></td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td>5,695 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>30,562 百万円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債(固定)</td><td>31,469 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>83,634 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	4,889 百万円	たな卸資産	97,299 百万円	合計	102,189 百万円	短期ノンリコースローン	4,090 百万円	1年以内返済予定		長期ノンリコースローン	11,818 百万円	1年以内償還予定		ノンリコース社債	5,695 百万円	長期ノンリコースローン	30,562 百万円	ノンリコース社債(固定)	31,469 百万円	合計	83,634 百万円	<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。 ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>10,845 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>113,206 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>124,052 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期ノンリコースローン</td><td>5,217 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>18,739 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定</td><td></td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td>11,070 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>39,147 百万円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債(固定)</td><td>19,740 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>93,913 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	10,845 百万円	たな卸資産	113,206 百万円	合計	124,052 百万円	短期ノンリコースローン	5,217 百万円	1年以内返済予定		長期ノンリコースローン	18,739 百万円	1年以内償還予定		ノンリコース社債	11,070 百万円	長期ノンリコースローン	39,147 百万円	ノンリコース社債(固定)	19,740 百万円	合計	93,913 百万円	<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。 ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,585 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>118,233 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>123,819 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期ノンリコースローン</td><td>4,090 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>18,783 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定</td><td></td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td>9,720 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>32,497 百万円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債(固定)</td><td>32,944 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>98,034 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,585 百万円	たな卸資産	118,233 百万円	合計	123,819 百万円	短期ノンリコースローン	4,090 百万円	1年以内返済予定		長期ノンリコースローン	18,783 百万円	1年以内償還予定		ノンリコース社債	9,720 百万円	長期ノンリコースローン	32,497 百万円	ノンリコース社債(固定)	32,944 百万円	合計	98,034 百万円																		
現金及び預金	4,889 百万円																																																																																					
たな卸資産	97,299 百万円																																																																																					
合計	102,189 百万円																																																																																					
短期ノンリコースローン	4,090 百万円																																																																																					
1年以内返済予定																																																																																						
長期ノンリコースローン	11,818 百万円																																																																																					
1年以内償還予定																																																																																						
ノンリコース社債	5,695 百万円																																																																																					
長期ノンリコースローン	30,562 百万円																																																																																					
ノンリコース社債(固定)	31,469 百万円																																																																																					
合計	83,634 百万円																																																																																					
現金及び預金	10,845 百万円																																																																																					
たな卸資産	113,206 百万円																																																																																					
合計	124,052 百万円																																																																																					
短期ノンリコースローン	5,217 百万円																																																																																					
1年以内返済予定																																																																																						
長期ノンリコースローン	18,739 百万円																																																																																					
1年以内償還予定																																																																																						
ノンリコース社債	11,070 百万円																																																																																					
長期ノンリコースローン	39,147 百万円																																																																																					
ノンリコース社債(固定)	19,740 百万円																																																																																					
合計	93,913 百万円																																																																																					
現金及び預金	5,585 百万円																																																																																					
たな卸資産	118,233 百万円																																																																																					
合計	123,819 百万円																																																																																					
短期ノンリコースローン	4,090 百万円																																																																																					
1年以内返済予定																																																																																						
長期ノンリコースローン	18,783 百万円																																																																																					
1年以内償還予定																																																																																						
ノンリコース社債	9,720 百万円																																																																																					
長期ノンリコースローン	32,497 百万円																																																																																					
ノンリコース社債(固定)	32,944 百万円																																																																																					
合計	98,034 百万円																																																																																					
<p>※4 営業投資有価証券及び営業貸付金の内訳</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td>153</td><td>30,909</td><td>31,062</td></tr> <tr><td>債券</td><td>—</td><td>4,453</td><td>4,453</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金等(注)</td><td>5,489</td><td>1,503</td><td>6,992</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,642</td><td>36,865</td><td>42,508</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における、有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p> <p>(2) 営業貸付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸付金</td><td>900</td><td>3,132</td><td>4,032</td></tr> </tbody> </table>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	153	30,909	31,062	債券	—	4,453	4,453	匿名組合出資金等(注)	5,489	1,503	6,992	合計	5,642	36,865	42,508		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	900	3,132	4,032	<p>※4 営業投資有価証券及び営業貸付金の内訳</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td>30</td><td>10,336</td><td>10,367</td></tr> <tr><td>債券</td><td>—</td><td>4,524</td><td>4,524</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金等(注)</td><td>4,387</td><td>1,619</td><td>6,007</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,417</td><td>16,481</td><td>20,899</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 営業貸付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸付金</td><td>600</td><td>975</td><td>1,575</td></tr> </tbody> </table>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	30	10,336	10,367	債券	—	4,524	4,524	匿名組合出資金等(注)	4,387	1,619	6,007	合計	4,417	16,481	20,899		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	600	975	1,575	<p>※4 営業投資有価証券及び営業貸付金の内訳</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td>81</td><td>27,443</td><td>27,524</td></tr> <tr><td>債券</td><td>—</td><td>4,468</td><td>4,468</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金等(注)</td><td>4,681</td><td>1,249</td><td>5,931</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,762</td><td>33,161</td><td>37,923</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 営業貸付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸付金</td><td>900</td><td>1,129</td><td>2,029</td></tr> </tbody> </table>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	81	27,443	27,524	債券	—	4,468	4,468	匿名組合出資金等(注)	4,681	1,249	5,931	合計	4,762	33,161	37,923		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	900	1,129	2,029
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
株式	153	30,909	31,062																																																																																			
債券	—	4,453	4,453																																																																																			
匿名組合出資金等(注)	5,489	1,503	6,992																																																																																			
合計	5,642	36,865	42,508																																																																																			
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
貸付金	900	3,132	4,032																																																																																			
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
株式	30	10,336	10,367																																																																																			
債券	—	4,524	4,524																																																																																			
匿名組合出資金等(注)	4,387	1,619	6,007																																																																																			
合計	4,417	16,481	20,899																																																																																			
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
貸付金	600	975	1,575																																																																																			
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
株式	81	27,443	27,524																																																																																			
債券	—	4,468	4,468																																																																																			
匿名組合出資金等(注)	4,681	1,249	5,931																																																																																			
合計	4,762	33,161	37,923																																																																																			
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
貸付金	900	1,129	2,029																																																																																			

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>408 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>217 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,494 百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>930 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,016 百万円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>963 百万円</td></tr> </table>	役員報酬	408 百万円	役員賞与引当金繰入額	217 百万円	給与手当	1,494 百万円	租税公課	930 百万円	支払手数料	2,016 百万円	支払報酬	963 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>1,915 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,442 百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>1,109 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>668 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>148 百万円</td></tr> </table>	支払手数料	1,915 百万円	給与手当	1,442 百万円	租税公課	1,109 百万円	貸倒引当金繰入額	668 百万円	賞与引当金繰入額	148 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>2,640 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,974 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>210 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>144 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24 百万円</td></tr> </table>	支払手数料	2,640 百万円	給与手当	1,974 百万円	役員賞与引当金繰入額	210 百万円	賞与引当金繰入額	144 百万円	貸倒引当金繰入額	24 百万円
役員報酬	408 百万円																																	
役員賞与引当金繰入額	217 百万円																																	
給与手当	1,494 百万円																																	
租税公課	930 百万円																																	
支払手数料	2,016 百万円																																	
支払報酬	963 百万円																																	
支払手数料	1,915 百万円																																	
給与手当	1,442 百万円																																	
租税公課	1,109 百万円																																	
貸倒引当金繰入額	668 百万円																																	
賞与引当金繰入額	148 百万円																																	
支払手数料	2,640 百万円																																	
給与手当	1,974 百万円																																	
役員賞与引当金繰入額	210 百万円																																	
賞与引当金繰入額	144 百万円																																	
貸倒引当金繰入額	24 百万円																																	
<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>144 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>87 百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td>100 百万円</td></tr> <tr><td>消費税差額</td><td>257 百万円</td></tr> </table>	受取利息	144 百万円	受取配当金	87 百万円	負ののれん償却	100 百万円	消費税差額	257 百万円	<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>71 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>69 百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td>71 百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価益</td><td>116 百万円</td></tr> </table>	受取利息	71 百万円	受取配当金	69 百万円	負ののれん償却	71 百万円	デリバティブ評価益	116 百万円	<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>130 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>201 百万円</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>63 百万円</td></tr> <tr><td>消費税差額</td><td>257 百万円</td></tr> </table>	受取利息	130 百万円	受取配当金	201 百万円	持分法による投資利益	63 百万円	消費税差額	257 百万円								
受取利息	144 百万円																																	
受取配当金	87 百万円																																	
負ののれん償却	100 百万円																																	
消費税差額	257 百万円																																	
受取利息	71 百万円																																	
受取配当金	69 百万円																																	
負ののれん償却	71 百万円																																	
デリバティブ評価益	116 百万円																																	
受取利息	130 百万円																																	
受取配当金	201 百万円																																	
持分法による投資利益	63 百万円																																	
消費税差額	257 百万円																																	
<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>2,236 百万円</td></tr> </table>	支払利息	2,236 百万円	<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>2,569 百万円</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td>546 百万円</td></tr> </table>	支払利息	2,569 百万円	持分法による投資損失	546 百万円	<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>3,061 百万円</td></tr> </table>	支払利息	3,061 百万円																								
支払利息	2,236 百万円																																	
支払利息	2,569 百万円																																	
持分法による投資損失	546 百万円																																	
支払利息	3,061 百万円																																	
<p>※4 特別利益の主要項目</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>378 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>1,077 百万円</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td>444 百万円</td></tr> <tr><td>偶発債務解消益</td><td>425 百万円</td></tr> </table>	固定資産売却益	378 百万円	関係会社株式売却益	1,077 百万円	事業譲渡益	444 百万円	偶発債務解消益	425 百万円	<p>※4 特別利益の主要項目</p> <table> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>164 百万円</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td>63 百万円</td></tr> </table>	関係会社株式売却益	164 百万円	持分変動利益	63 百万円	<p>※4 特別利益の主要項目</p> <table> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>1,198 百万円</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td>302 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>415 百万円</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td>444 百万円</td></tr> </table>	関係会社株式売却益	1,198 百万円	持分変動利益	302 百万円	固定資産売却益	415 百万円	事業譲渡益	444 百万円												
固定資産売却益	378 百万円																																	
関係会社株式売却益	1,077 百万円																																	
事業譲渡益	444 百万円																																	
偶発債務解消益	425 百万円																																	
関係会社株式売却益	164 百万円																																	
持分変動利益	63 百万円																																	
関係会社株式売却益	1,198 百万円																																	
持分変動利益	302 百万円																																	
固定資産売却益	415 百万円																																	
事業譲渡益	444 百万円																																	
<p>※5 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>事業撤退損</td><td>72 百万円</td></tr> </table>	事業撤退損	72 百万円	<p>※5 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>546 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,113 百万円</td></tr> <tr><td>契約解約金</td><td>550 百万円</td></tr> </table>	投資有価証券売却損	546 百万円	投資有価証券評価損	2,113 百万円	契約解約金	550 百万円	<p>※5 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>238 百万円</td></tr> <tr><td>事業撤退損</td><td>99 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損</td><td>94 百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	238 百万円	事業撤退損	99 百万円	固定資産除売却損	94 百万円																		
事業撤退損	72 百万円																																	
投資有価証券売却損	546 百万円																																	
投資有価証券評価損	2,113 百万円																																	
契約解約金	550 百万円																																	
投資有価証券評価損	238 百万円																																	
事業撤退損	99 百万円																																	
固定資産除売却損	94 百万円																																	
<p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>110 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>268 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	110 百万円	土地	268 百万円		<p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>229 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>186 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	229 百万円	土地	186 百万円																								
建物及び構築物	110 百万円																																	
土地	268 百万円																																	
建物及び構築物	229 百万円																																	
土地	186 百万円																																	
		<p>※7 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>41 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	41 百万円	その他	53 百万円																												
機械装置及び運搬具	41 百万円																																	
その他	53 百万円																																	

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	530,261	80	—	530,341
合計	530,261	80	—	530,341
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳
第2回新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による増加 80株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当四半期連結 会計期間増加	当四半期連結 会計期間減少	当四半期連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	39,097.74	9,774.44	—	48,872.18	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,940	—	350	1,590	—
	第2回新株予約権	普通株式	2,337	—	310	2,027	—
	第3回新株予約権	普通株式	4,470	—	300	4,170	—
	第4回新株予約権	普通株式	530	—	—	530	—
	第5回新株予約権	普通株式	485	—	315	170	13
	第6回新株予約権	普通株式	1,300	—	222	1,078	72
	第7回新株予約権	普通株式	—	745	—	745	3
連結子会社	—	—	—	—	—	—	63
	合計	—	50,159.74	11,271.44	1,497	59,934.18	160

(注) 1. 第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の増加は、転換価額の修正によるものであります。
2. 第7回新株予約権及び第8回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
3. 第1回から第3回、第5回、及び第6回新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
4. 上表のうち、第5回から第8回新株予約権以外はすべて権利行使可能なものであります。
5. 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	954	1,800	平成19年2月28日	平成19年5月30日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	636	1,200	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当四半期連結会計期間 増加株式数 (株)	当四半期連結会計期間 減少株式数 (株)	当四半期連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	530,341	227,302	—	757,643
合計	530,341	227,302	—	757,643
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳
 第1回新株予約権の行使による増加 30株
 第三者割当増資による増加 227,272株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当四半期連結会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当四半期連結 会計期間増加	当四半期連結 会計期間減少	当四半期連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第3回円貨建転換社債型新株予約権 付社債に付された新株予約権	普通株式	48,872.18	8,462.06	—	57,334.24	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,590	—	1,590	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	2,027	—	—	2,027	—
	第3回新株予約権	普通株式	4,170	—	—	4,170	—
	第4回新株予約権	普通株式	530	—	—	530	—
	第5回新株予約権	普通株式	170	—	—	170	17
	第6回新株予約権	普通株式	1,078	—	278	800	84
	第7回新株予約権	普通株式	745	—	120	625	27
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	46
	合計	—	59,904.18	8,462.06	2,062	66,304.24	193

(注) 1. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び権利行使期間満了によるものであります。
 2. 第6回、第7回及び第8回新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。
 3. 第7回及び第8回新株予約権以外はすべて権利行使可能なものであります。
 4. 第2回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。
 5. 第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の増加は、転換価額の修正によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	318	600	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	530,261	80	—	530,341
合計	530,261	80	—	530,341
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加の内訳
第2回新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による増加 80株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	39,097.74	9,774.44	—	48,872.18	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,940	—	350	1,590	—
	第2回新株予約権	普通株式	2,337	—	310	2,027	—
	第3回新株予約権	普通株式	4,470	—	300	4,170	—
	第4回新株予約権	普通株式	530	—	—	530	—
	第5回新株予約権	普通株式	485	—	315	170	14
	第6回新株予約権	普通株式	1,300	—	222	1,078	80
	第7回新株予約権	普通株式	—	745	—	745	6
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	74
	合計	—	50,159.74	11,271.44	1,527	59,904.18	183

(注) 1. 第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の増加は、転換価額の修正によるものであります。
2. 第7回及び第8回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
3. 第1回から第3回、第5回、及び第6回新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。
4. 上表のうち、第5回から第8回新株予約権以外はすべて権利行使可能なものであります。
5. 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	954	1,800	平成19年2月28日	平成19年5月30日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	636	1,200	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌日となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	318	利益剰余金	600	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年11月30日現在) 現金及び預金勘定 37,161百万円 預入期間が3ヶ月を超え する定期預金 <u>△408百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>36,752百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年11月30日現在) 現金及び預金勘定 25,186百万円 預入期間が3ヶ月を超え する定期預金 <u>△451百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>24,734百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 33,113百万円 預入期間が3ヶ月を超え する定期預金 <u>△650百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>32,463百万円</u>
※2 事業の譲渡に伴う収入 のれん 480百万円 連結子会社の現金及び 現金同等物 <u>△180百万円</u> 連結子会社の事業譲渡 に伴う収入 <u>300百万円</u>		※2 事業の譲渡に伴う収入 のれん 480百万円 連結子会社の現金及び 現金同等物 <u>△180百万円</u> 連結子会社の事業譲渡 に伴う収入 <u>300百万円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>359</td> <td>117</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69</td> <td>11</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> <td>128</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	359	117	242	無形固定資産	69	11	57	合計	429	128	300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>396</td> <td>143</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69</td> <td>25</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465</td> <td>168</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	396	143	253	無形固定資産	69	25	43	合計	465	168	297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>359</td> <td>128</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69</td> <td>15</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> <td>143</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	359	128	231	無形固定資産	69	15	54	合計	428	143	285
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	359	117	242																																															
無形固定資産	69	11	57																																															
合計	429	128	300																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	396	143	253																																															
無形固定資産	69	25	43																																															
合計	465	168	297																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	359	128	231																																															
無形固定資産	69	15	54																																															
合計	428	143	285																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 71百万円 1年超 <u>228百万円</u> 合計 <u>300百万円</u>	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 81百万円 1年超 <u>216百万円</u> 合計 <u>297百万円</u>	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 71百万円 1年超 <u>213百万円</u> 合計 <u>285百万円</u>																																																
(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 31百万円	(注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 58百万円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 67百万円 減価償却費相当額 67百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法により算出しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	10,318	13,583	3,264
(2) 債券	897	869	△28
国債・地方債等	697	704	6
社債	—	—	—
その他	200	164	△35
(3) その他	3,045	2,822	△223
合計	14,262	17,275	3,012

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,792
社債	4,453
匿名組合出資金	2,088
投資事業有限責任組合出資金	1,490
特定目的会社優先出資証券	3,450

当第3四半期連結会計期間末(平成20年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,710	3,983	△726
(2) 債券	200	169	△30
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	200	169	△30
(3) その他	146	146	—
合計	5,057	4,300	△756

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,816
社債	4,524
匿名組合出資金	1,924
投資事業有限責任組合出資金	1,183
特定目的会社優先出資証券	2,746

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,028	13,328	1,300
(2) 債券	548	511	△36
国債・地方債等	348	349	1
社債	—	—	—
その他	200	162	△37
(3) その他	2,869	2,422	△446
合計	15,446	16,263	817

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,366
社債	4,468
匿名組合出資金	1,993
投資事業有限責任組合出資金	1,403
特定目的会社優先出資証券	2,833

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	—	—	—	—
金利	金利スワップ取引	13,000	△118	△118
	金利キャップ取引	40,395	37	△132
合計		53,395	△80	△251

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	—	—	—	—
金利	金利スワップ取引	6,000	△80	△80
	金利キャップ取引	35,095	13	△61
合計		41,095	△67	△142

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	141	△0	△4
金利	金利スワップ取引	18,500	△163	△163
	金利キャップ取引	36,895	23	△147
合計		55,536	△141	△314

(注) 1. 時価の算定方法
取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

1. ストック・オプションにかかる当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 106百万円
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権	アセット・インバスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役11名及び執行役員8名	従業員114名	従業員23名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 745株	普通株式 752株	普通株式 380,000株 (注) 3
付与日	平成19年11月30日	平成19年11月30日	平成19年7月10日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役員、監査役もしくは従業員としての地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役員、監査役もしくは従業員としての地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日	自 平成19年7月10日 至 平成21年7月10日
権利行使期間	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日	自 平成21年7月11日 至 平成24年7月10日
権利行使価格 (円)	178,500	178,500	188 (注) 2
公正な評価単価 (付与日) (円)	70,583	70,583	65,000 (注) 2

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1個あたり1,000株の行使となります。
3. 株式分割後の株式数に換算してしております。

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第 5 回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第 6 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 2 名	従業員 34 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30 株	普通株式 47 株
付与日	平成19年 5 月22日	平成19年 5 月22日
権利確定条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>④ 新株予約権の行使に関し、他の条項に定める事項に加え、次の各号の制約を受けるものとする。</p> <p>(1) 権利行使に係る払込金の1年間(1月1日から12月31日までの合計額が1,200万円を超えないこと。</p> <p>(2) 権利行使により取得した株式が発行会社の指定する証券株式会社の本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること。</p>	同左
対象勤務期間	自 平成19年 5 月22日 至 平成21年 5 月22日	自 平成19年 5 月22日 至 平成21年 5 月22日
権利行使期間	自 平成21年 5 月23日 至 平成26年 5 月22日	自 平成21年 5 月23日 至 平成26年 5 月22日
権利行使価格 (円)	65,000	65,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	64,589	64,589

(注) 株式数に換算して記載しております。

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)

1. ストック・オプションにかかる当第 3 四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 62 百万円

2. 当第 3 四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成 20 年ストック・オプション 第 7 回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成 20 年ストック・オプション 第 8 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 17 名	従業員 21 名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 29 株	普通株式 440,000 株
付与日	平成 20 年 5 月 30 日	平成 20 年 7 月 24 日
権利確定条件	①新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合はこの限りではない。 ②その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、発行会社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	①新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合はこの限りではない。 ②その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成 20 年 5 月 30 日 至 平成 22 年 5 月 30 日	自 平成 20 年 7 月 9 日 至 平成 22 年 7 月 8 日
権利行使期間	自 平成 22 年 5 月 31 日 至 平成 27 年 5 月 30 日	自 平成 22 年 7 月 9 日 至 平成 25 年 7 月 8 日
権利行使価格 (円)	67,693	49,000 (注) 2
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	7,000 (注) 2

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1 個あたり 1,000 株の行使となります。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 120百万円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員22名	取締役6名、監査役4名 及び従業員33名	取締役8名、監査役4名 及び従業員38名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 4,450株	普通株式 5,000株	普通株式 4,470株
付与日	平成15年9月25日	平成16年6月29日	平成17年6月14日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成15年9月25日 至 平成17年5月27日	自 平成16年6月29日 至 平成18年5月20日	自 平成17年6月14日 至 平成19年5月25日
権利行使期間	自 平成17年5月28日 至 平成20年5月27日	自 平成18年5月21日 至 平成21年5月20日	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日
権利行使価格 (円)	23,900	158,000	274,990
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員16名	取締役10名	従業員80名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 530株	普通株式 485株	普通株式 1,300株
付与日	平成17年12月13日	平成18年7月27日	平成18年7月27日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自 平成17年12月13日 至 平成19年5月25日	自 平成18年7月27日 至 平成20年7月11日	自 平成18年7月27日 至 平成20年7月11日
権利行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日
権利行使価格 (円)	329,000	272,810	272,810
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	105,579	105,579

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株数に換算しております。

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役11名及び従業員8名	従業員114名
ストック・オプション数	普通株式 745株	普通株式 752株
付与日	平成19年11月30日	平成19年11月30日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員としての地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員としての地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日
権利行使期間	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日
権利行使価格 (円)	178,500	178,500
公正な評価単価 (付与日) (円)	70,583	70,583

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役1名 及び従業員3名	従業員3名	取締役5名、監査役2名、 顧問4名及び従業員4名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 1,132,000株	普通株式 68,000株	普通株式 1,142,000株
付与日	平成16年7月29日	平成17年4月12日	平成17年8月9日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員としての地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月29日 至 平成18年6月24日	自 平成17年4月12日 至 平成18年6月24日	自 平成17年8月9日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日
権利行使価格 (円)	220	208	404
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株数に換算しております。

	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	顧問1名	取締役6名、監査役3名	従業員12名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 24,000株	普通株式 510,000株	普通株式 165,000株
付与日	平成17年11月15日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自 平成17年11月15日 至 平成19年6月24日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日
権利行使価格(円)(注)3	183	281	281
公正な評価単価(付与日) (円)(注)3	—	150,870	150,870

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員23名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 380,000株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において、発行会社又は発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
対象勤務期間	自 平成19年7月10日 至 平成21年7月10日
権利行使期間	自 平成21年7月11日 至 平成24年7月10日
権利行使価格(円)(注)3	188
公正な評価単価(付与日) (円)(注)3	65,000

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株数に換算しております。
3. 1個当たり1,000株の行使価格となります。

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員81名	従業員11名	取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 180株	普通株式 15株	普通株式 10株
付与日	平成16年12月14日	平成17年5月27日	平成18年5月31日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成18年12月15日	自 平成17年5月27日 至 平成18年12月15日	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員44名	取締役2名	従業員34名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 84株	普通株式 30株	普通株式 47株
付与日	平成18年5月31日	平成19年5月22日	平成19年5月22日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。新株予約権の行使に関し、本契約の他の条項に定める事項に加え、次の各号の制約を受けるものとする。 (1) 権利行使に係る払込金の1年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超えないこと。 (2) 権利行使により取得した株式が発行会社の指定する証券株式会社の本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること。	同左
対象勤務期間	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日
権利行使期間	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日
権利行使価格 (円)	50,000	65,000	65,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	64,589	64,589

(注) 株式数に換算して記載しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日）

	マーチャント・ バンキング事業 (百万円)	ホスピタリティ &ウェルネス 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	59,678	3,148	59	62,886	—	62,886
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	4	—	—	4	(4)	—
計	59,682	3,148	59	62,891	(4)	62,886
営業費用	41,165	3,216	71	44,453	1,862	46,315
営業利益（または営業損失△）	18,517	△68	△11	18,438	(1,867)	16,570

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	不動産ファンド事業（不動産ファンドアレンジメント、ファンドマネジメント、投資（エクイティ出資））、M&A事業（資産流動化アレンジメント、M&Aアレンジメント、投融資）、不動産事業（不動産売買、不動産賃貸、不動産仲介）、証券業、ファイナンス事業
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング事業、ホテル事業、温浴事業、スイミングスクール事業
その他の事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,866	当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

当連結グループは、当第3四半期連結会計期間よりマーチャント・バンキング事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

従来区分して表示しておりました「ホスピタリティ&ウェルネス事業」及び「その他の事業」につきましては、当該事業の重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間より事業区分を廃止しております。これにより、当連結グループは、マーチャント・バンキング事業のみの単一事業区分となっております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	マーチャント・ バンキング事業 (百万円)	ホスピタリティ &ウェルネス 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,582	4,175	76	70,833	—	70,833
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	13	—	—	13	(13)	—
計	66,595	4,175	76	70,847	(13)	70,833
営業費用	47,772	4,230	84	52,086	2,470	54,557
営業利益（または営業損失△）	18,823	△54	△8	18,760	(2,484)	16,276

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	不動産ファンド事業（不動産ファンドアレンジメント、ファンドマネジメント、投資（エクイティ出資））、M&A事業（資産流動化アレンジメント、M&Aアレンジメント、投融資）、不動産事業（不動産売買、不動産賃貸、不動産仲介）、証券業、ファイナンス事業
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング事業、ホテル事業、温浴事業、スイミングスクール事業
その他の事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,477	当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,875	6,010	62,886	—	62,886
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	0	88	89	(89)	—
計	56,876	6,099	62,975	(89)	62,886
営業費用	40,614	3,970	44,585	1,730	46,315
営業利益	16,261	2,129	18,390	(1,819)	16,570

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,282	885	44,168	—	44,168
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	69	69	(69)	—
計	43,282	955	44,237	(69)	44,168
営業費用	44,455	3,986	48,441	1,294	49,736
営業損失	△1,172	△3,031	△4,203	(1,364)	△5,568

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,367	当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,741	6,092	70,833	—	70,833
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1	112	113	(113)	—
計	64,742	6,205	70,947	(113)	70,833
営業費用	45,708	6,497	52,206	2,351	54,557
営業利益（または営業損失△）	19,034	△292	18,741	(2,464)	16,276

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 105,774円17銭 1株当たり四半期純利益金額 12,431円13銭 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額 11,543円79銭	1株当たり純資産額 59,235円46銭 1株当たり四半期純損失金額 15,016円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額については、潜在株式は存在するもの の1株当たり四半期純損失であるため記載して おりません。	1株当たり純資産額 98,325円93銭 1株当たり当期純利益金額 10,386円15銭 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 9,646円35銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額(ま たは純損失金額)			
四半期(当期)純利益 (または純損失△)(百万円)	6,589	△9,263	5,505
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (または純損失△)(百万円)	6,589	△9,263	5,505
期中平均株式数(株)	530,083	616,898	530,087
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	40,746	—	40,654
(うち、旧商法に基づき発行された 新株式引受権付社債の新株式引受権に かかる増加数)	(17)	(—)	(12)
(うち、新株予約権にかかる増加 数)	(40,729)	(—)	(40,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権2,337株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権4,470株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権485株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権1,300株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権752株	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権4,170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権800株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権648株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権625株	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権4,170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権1,078株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権722株

(重要な後発事象)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>子会社の第三者割当による新株の発行について</p> <p>当社の連結子会社であるアセット・インベスターズ株式会社の平成20年12月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行について決議を行い、その払い込みにつきましては平成21年 1 月15日に完了いたしました。</p> <p>(1) 割当方法及び割当先 新株を第三者割当の方法により次の者に割り当てる。 Total Network Holdings Limited 71,429,000 株 古川 令治 57,143,000 株 若山 健彦 8,572,000 株 J C W株式会社 5,715,000 株</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組み入れる額 ①募集株式の数 (発行新株式数) 普通株式 142,859,000 株 ②募集株式の払込金額 (発行価額) 1株につき金7 円 ③発行総額 1,000百万円 ④増加する資本金の額 571百万円 (1 株につき金4 円)</p> <p>(3) 資金の用途 転換社債の償還資金として約800百万円、残余の額を投資事業の原資に充当する予定です。 なお、上記の用途の内訳は、今後の当該連結子会社の投資回収の状況、金融機関等からの資金調達状況、社債権者との交渉状況等により変動することがあります。</p> <p>(4) 当社連結業績への影響額 当該連結子会社が第三者割当増資を実施することに伴い、特別損失として持分変動損失が発生いたしますが、当社連結業績に与える影響は軽微であります。なお、当社グループの当該連結子会社株式の保有割合が低下することから、当該連結子会社又は当該連結子会社の連結子会社が特定子会社又は子会社に該当しなくなりますが、当社連結業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 【四半期個別財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成20年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月 29 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,384		3,741		10,555	
2. 売掛金		63		177		120	
3. たな卸資産	※ 2	12,434		—		14,026	
4. 営業投資有価証券	※ 2 ※ 3	15,166		—		13,404	
5. 営業貸付金	※ 3	1,000		—		1,000	
6. 前渡金		254		—		191	
7. 関係会社短期貸付金		13,059		6,677		13,035	
8. 繰延税金資産		1,346		—		1,002	
9. その他		802		234		2,222	
貸倒引当金		—		—		△6	
流動資産合計		53,510	48.6	10,830	14.8	55,552	50.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1	260		102		239	
2. 無形固定資産		49		95		92	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 2	5,053		—		3,308	
(2) 関係会社株式		19,232		59,539		18,365	
(3) その他の関係会社有価証券	※ 3	24,274		—		25,005	
(4) 出資金		415		—		418	
(5) 関係会社長期貸付金		6,122		—		6,167	
(6) 繰延税金資産		331		—		514	
(7) その他	※ 2	874		2,638		847	
投資その他の資産合計		56,304		62,177		54,627	
固定資産合計		56,614	51.4	62,375	85.2	54,959	49.7
資産合計		110,125	100.0	73,206	100.0	110,512	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	※2	23,684		250		23,648		
2. 関係会社短期借入金		—		2,850		—		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	3,282		745		4,422		
4. 1年以内償還予定社債	※2	5,466		—		7,466		
5. 未払法人税等		788		20		700		
6. 賞与引当金		—		34		—		
7. 役員賞与引当金		217		—		190		
8. その他		4,186		282		2,378		
流動負債合計		37,624	34.2	4,183	5.7	38,805	35.1	
II 固定負債								
1. 社債	※2	4,701		—		2,568		
2. 新株予約権付社債		13,000		13,000		13,000		
3. 長期借入金	※2	8,726		4,305		8,908		
4. その他		118		—		163		
固定負債合計		26,546	24.1	17,305	23.6	24,640	22.3	
負債合計		64,171	58.3	21,488	29.3	63,445	57.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		16,583	15.1	19,083	26.1	16,583	15.0	
2. 資本剰余金								
資本準備金		16,429		18,929		16,429		
資本剰余金合計		16,429	14.9	18,929	25.9	16,429	14.8	
3. 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		12,726		13,593		14,141		
利益剰余金合計		12,726	11.5	13,593	18.6	14,141	12.8	
4. 自己株式		△36	△0.0	△36	△0.1	△36	△0.0	
株主資本合計		45,702	41.5	51,570	70.5	47,118	42.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		194	0.1	—	—	△171	△0.1	
2. 繰延ヘッジ損益		△40	△0.0	—	—	11	0.0	
評価・換算差額等合計		153	0.1	—	—	△159	△0.1	
III 新株予約権								
新株予約権		97	0.1	147	0.2	108	0.1	
純資産合計		45,953	41.7	51,717	70.7	47,066	42.6	
負債及び純資産合計		110,125	100.0	73,206	100.0	110,512	100.0	

(2) 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,132	100.0		1,367	100.0		17,535	100.0
II 売上原価			3,687	28.1		—	—		5,537	31.6
売上総利益			9,445	71.9		1,367	100.0		11,997	68.4
III 販売費及び一般管理費			2,920	22.2		1,367	100.0		4,092	23.3
営業利益(△損失)			6,524	49.7		△0	△0.0		7,905	45.1
IV 営業外収益	※ 1		386	2.9		316	23.1		1,568	9.0
V 営業外費用	※ 2		889	6.7		157	11.5		1,205	6.9
経常利益			6,021	45.9		158	11.6		8,268	47.2
VI 特別利益	※ 3		562	4.2		120	8.8		613	3.5
VII 特別損失	※ 4		—	—		441	32.3		240	1.4
税引前四半期(当期) 純利益(△純損失)			6,584	50.1		△162	△11.9		8,641	49.3
法人税、住民税及び 事業税		3,592			0			3,801		
法人税等調整額		△98	3,493	26.6	66	67	4.9	334	4,135	23.6
四半期(当期)純利益 (△純損失)			3,090	23.5		△230	△16.8		4,506	25.7

(3) 【四半期株主資本等変動計算書】

前第3四半期会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	16,582	16,429	16,429	11,512	11,512	△36	44,488
四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	0	0	0				0
剰余金の配当				△1,590	△1,590		△1,590
会社分割による減少				△286	△286		△286
四半期純利益				3,090	3,090		3,090
株主資本以外の項目の四 半期会計期間中の変動額 (純額)							
四半期会計期間中の変動額 合計 (百万円)	0	0	0	1,214	1,214	—	1,214
平成19年11月30日残高 (百万円)	16,583	16,429	16,429	12,726	12,726	△36	45,702

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	477	△244	233	63	44,785
四半期会計期間中の変動額					
新株の発行					0
剰余金の配当					△1,590
会社分割による減少					△286
四半期純利益					3,090
株主資本以外の項目の四 半期会計期間中の変動額 (純額)	△283	204	△79	33	△45
四半期会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△283	204	△79	33	1,168
平成19年11月30日残高 (百万円)	194	△40	153	97	45,953

当第3四半期会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成20年2月29日 残高 (百万円)	16,583	16,429	16,429	14,141	14,141	△36	47,118	
四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	2,500	2,500	2,500				5,000	
剰余金の配当				△318	△318		△318	
四半期純損失				△230	△230		△230	
株主資本以外の項目の四 半期会計期間中の変動額 (純額)								
四半期会計期間中の変動額 合計 (百万円)	2,500	2,500	2,500	△548	△548	—	4,452	
平成20年11月30日 残高 (百万円)	19,083	18,929	18,929	13,593	13,593	△36	51,570	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日残高 (百万円)	△171	11	△159	108	47,066
四半期会計期間中の変動額					
新株の発行					5,000
剰余金の配当					△318
四半期純損失					△230
株主資本以外の項目の四 半期会計期間中の変動額 (純額)	171	△11	159	38	198
四半期会計期間中の変動額 合計 (百万円)	171	△11	159	38	4,651
平成20年11月30日残高 (百万円)	—	—	—	147	51,717

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年2月28日残高 (百万円)	16,582	16,429	16,429	11,512	11,512	△36	44,488	
事業年度中の変動額								
新株の発行	0	0	0				0	
剰余金の配当				△1,590	△1,590		△1,590	
会社分割による減少				△286	△286		△286	
当期純利益				4,506	4,506		4,506	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	2,629	2,629	-	2,629	
平成20年2月29日残高 (百万円)	16,583	16,429	16,429	14,141	14,141	△36	47,118	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	477	△244	233	63	44,785
事業年度中の変動額					
新株の発行					0
剰余金の配当					△1,590
会社分割による減少					△286
当期純利益					4,506
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△648	255	△393	44	△348
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△648	255	△393	44	2,281
平成20年2月29日残高 (百万円)	△171	11	△159	108	47,066

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、詳細は「6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項(4) 投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金については、詳細は「6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) 投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 3～41年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 4～41年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 3～41年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第3四半期会計期間の計上金額はありません。</p> <p>役員賞与引当金 同左 なお、当第3四半期会計期間の計上金額はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 当第3四半期会計期間より、職務評価規程の制定及び報酬制度の見直しを行ったことに伴い、賞与引当金を計上しております。 この結果、営業損益が34百万円悪化(34百万円の営業利益から0百万円の営業損失)し、経常利益が34百万円減少し税引前四半期純損失が34百万円増加しております。 なお、事業年度末においては、支給対象期間に対応した賞与支給額が確定しており、事業年度末に未払いの場合には、流動負債「その他」として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金、関係会社株式</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、営業活動、投資活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、財務活動における金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップのみのため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金、その他の関係会社有価証券、関係会社株式</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、営業活動、投資活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は原則当第3四半期会計期間の費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で「売上高」に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社が不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資（営業投融資）については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4) 投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」（以下「組合等出資金」という。）として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は原則当第3四半期会計期間の費用として処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は原則当期の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で「売上高」に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社が不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資（営業投融資）については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4) 投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」（以下「組合等出資金」という。）として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>

表示方法の変更

<p>前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(四半期貸借対照表関係) 匿名組合出資金の一部につきましては、前第 3 四半期会計期間まで「営業出資金」(当第 3 四半期会計期間199万円)に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年 1 月31日公表、最終改正平成19年 7 月 4 日)の改正に伴い、「営業投資有価証券」に含めて表示しております。 また、上記に伴い、前第 3 四半期会計期間まで区分掲記していた「営業出資金」(当第 3 四半期会計期間83万円)につきましては、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 匿名組合出資金の一部につきましては、前第 3 四半期会計期間まで「関係会社出資金」(当第 3 四半期会計期間10,459万円)に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年 1 月31日公表、最終改正平成19年 7 月 4 日)の改正に伴い、「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。 また、上記に伴い、前第 3 四半期会計期間まで区分掲記しておりました「関係会社出資金」(当第 3 四半期会計期間10百万円)につきましては、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(四半期貸借対照表関係) 前第 3 四半期会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当第 3 四半期会計期間1,058百万円)、「関係会社長期貸付金」(当第 3 四半期会計期間65百万円)及び「繰延税金資産」(固定)(当第 3 四半期会計期間1,332百万円)は、いずれも資産総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度 (平成20年2月29日)																																																																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 135 百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>6,379 百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>1,268 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>820 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,468 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,000 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>724 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,660 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,385 百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、1年以内償還予定社債400百万円及び社債2,300百万円に係る銀行保証に対して投資有価証券842百万円、たな卸資産1,174百万円を差し入れております。</p>	たな卸資産	6,379 百万円	営業投資有価証券	1,268 百万円	投資有価証券	820 百万円	計	8,468 百万円	短期借入金	3,000 百万円	1年以内返済予定長期借入金	724 百万円	長期借入金	2,660 百万円	計	6,385 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 131 百万円</p> <p>※2 ————</p> <p>※3 ————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 127 百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>12,618 百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>1,075 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>355 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,049 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,150 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>895 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,576 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,622 百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、1年以内償還予定社債400百万円、社債2,200百万円に係る銀行保証に対して投資有価証券756百万円、たな卸資産1,175百万円、投資その他の資産「その他」(長期性預金)500百万円を差し入れております。 また、金利スワップ(借入元本6,000百万円)の担保として投資有価証券349百万円を差し入れております。</p>	たな卸資産	12,618 百万円	営業投資有価証券	1,075 百万円	投資有価証券	355 百万円	計	14,049 百万円	短期借入金	5,150 百万円	1年以内返済予定長期借入金	895 百万円	長期借入金	3,576 百万円	計	9,622 百万円																																																																																																				
たな卸資産	6,379 百万円																																																																																																																																					
営業投資有価証券	1,268 百万円																																																																																																																																					
投資有価証券	820 百万円																																																																																																																																					
計	8,468 百万円																																																																																																																																					
短期借入金	3,000 百万円																																																																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	724 百万円																																																																																																																																					
長期借入金	2,660 百万円																																																																																																																																					
計	6,385 百万円																																																																																																																																					
たな卸資産	12,618 百万円																																																																																																																																					
営業投資有価証券	1,075 百万円																																																																																																																																					
投資有価証券	355 百万円																																																																																																																																					
計	14,049 百万円																																																																																																																																					
短期借入金	5,150 百万円																																																																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	895 百万円																																																																																																																																					
長期借入金	3,576 百万円																																																																																																																																					
計	9,622 百万円																																																																																																																																					
<p>※3 営業投資有価証券、その他の関係会社有価証券及び営業貸付金</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td>92</td><td>5,748</td><td>5,840</td></tr> <tr><td>債券</td><td>—</td><td>2,510</td><td>2,510</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金等(注)</td><td>5,558</td><td>1,257</td><td>6,815</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,650</td><td>9,515</td><td>15,166</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は証券取引法第2条における有価証券もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p> <p>(2) その他の関係会社有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他の関係会社有価証券</td><td>22,551</td><td>1,723</td><td>24,274</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来「関係会社出資金」に含めて表示していました匿名組合出資金10,459百万円につきましては「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当第3四半期会計期間より「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 営業貸付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸付金</td><td>900</td><td>100</td><td>1,000</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>Asset Managers(Asia)Company Limited</td><td>1,600 百万円</td></tr> <tr><td>株式会社エール</td><td>1,220 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,820 百万円</td></tr> </table>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	92	5,748	5,840	債券	—	2,510	2,510	匿名組合出資金等(注)	5,558	1,257	6,815	合計	5,650	9,515	15,166		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	その他の関係会社有価証券	22,551	1,723	24,274		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	900	100	1,000	Asset Managers(Asia)Company Limited	1,600 百万円	株式会社エール	1,220 百万円	計	2,820 百万円	<p>※3 ————</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td>81</td><td>5,236</td><td>5,317</td></tr> <tr><td>債券</td><td>—</td><td>2,510</td><td>2,510</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金等(注)</td><td>4,497</td><td>1,079</td><td>5,576</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,578</td><td>8,825</td><td>13,404</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p> <p>(2) その他の関係会社有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他の関係会社有価証券</td><td>22,172</td><td>2,833</td><td>25,005</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来「関係会社出資金」に含めて表示していました匿名組合出資金192百万円につきましては「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 営業貸付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸付金</td><td>900</td><td>100</td><td>1,000</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>Asset Managers(Asia)Company Limited</td><td>1,910 百万円</td></tr> <tr><td>株式会社エール</td><td>500 百万円</td></tr> <tr><td>アセット・インベスターズ株式会社</td><td>1,165 百万円</td></tr> <tr><td>アセット・マネジャーズ株式会社</td><td>14,679 百万円</td></tr> <tr><td>アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社</td><td>171 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,427 百万円</td></tr> </table>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	81	5,236	5,317	債券	—	2,510	2,510	匿名組合出資金等(注)	4,497	1,079	5,576	合計	4,578	8,825	13,404		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	その他の関係会社有価証券	22,172	2,833	25,005		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	900	100	1,000	Asset Managers(Asia)Company Limited	1,910 百万円	株式会社エール	500 百万円	アセット・インベスターズ株式会社	1,165 百万円	アセット・マネジャーズ株式会社	14,679 百万円	アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社	171 百万円	計	18,427 百万円	<p>※3 営業投資有価証券、その他の関係会社有価証券及び営業貸付金</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td>81</td><td>5,236</td><td>5,317</td></tr> <tr><td>債券</td><td>—</td><td>2,510</td><td>2,510</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金等(注)</td><td>4,497</td><td>1,079</td><td>5,576</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,578</td><td>8,825</td><td>13,404</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p> <p>(2) その他の関係会社有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他の関係会社有価証券</td><td>22,172</td><td>2,833</td><td>25,005</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来「関係会社出資金」に含めて表示していました匿名組合出資金192百万円につきましては「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 営業貸付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸付金</td><td>900</td><td>100</td><td>1,000</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>Asset Managers(Asia)Company Limited</td><td>1,047 百万円</td></tr> <tr><td>株式会社エール</td><td>1,000 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,047 百万円</td></tr> </table>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	81	5,236	5,317	債券	—	2,510	2,510	匿名組合出資金等(注)	4,497	1,079	5,576	合計	4,578	8,825	13,404		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	その他の関係会社有価証券	22,172	2,833	25,005		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	900	100	1,000	Asset Managers(Asia)Company Limited	1,047 百万円	株式会社エール	1,000 百万円	計	2,047 百万円
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
株式	92	5,748	5,840																																																																																																																																			
債券	—	2,510	2,510																																																																																																																																			
匿名組合出資金等(注)	5,558	1,257	6,815																																																																																																																																			
合計	5,650	9,515	15,166																																																																																																																																			
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
その他の関係会社有価証券	22,551	1,723	24,274																																																																																																																																			
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
貸付金	900	100	1,000																																																																																																																																			
Asset Managers(Asia)Company Limited	1,600 百万円																																																																																																																																					
株式会社エール	1,220 百万円																																																																																																																																					
計	2,820 百万円																																																																																																																																					
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
株式	81	5,236	5,317																																																																																																																																			
債券	—	2,510	2,510																																																																																																																																			
匿名組合出資金等(注)	4,497	1,079	5,576																																																																																																																																			
合計	4,578	8,825	13,404																																																																																																																																			
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
その他の関係会社有価証券	22,172	2,833	25,005																																																																																																																																			
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
貸付金	900	100	1,000																																																																																																																																			
Asset Managers(Asia)Company Limited	1,910 百万円																																																																																																																																					
株式会社エール	500 百万円																																																																																																																																					
アセット・インベスターズ株式会社	1,165 百万円																																																																																																																																					
アセット・マネジャーズ株式会社	14,679 百万円																																																																																																																																					
アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社	171 百万円																																																																																																																																					
計	18,427 百万円																																																																																																																																					
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
株式	81	5,236	5,317																																																																																																																																			
債券	—	2,510	2,510																																																																																																																																			
匿名組合出資金等(注)	4,497	1,079	5,576																																																																																																																																			
合計	4,578	8,825	13,404																																																																																																																																			
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
その他の関係会社有価証券	22,172	2,833	25,005																																																																																																																																			
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																			
貸付金	900	100	1,000																																																																																																																																			
Asset Managers(Asia)Company Limited	1,047 百万円																																																																																																																																					
株式会社エール	1,000 百万円																																																																																																																																					
計	2,047 百万円																																																																																																																																					

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 186 百万円 受取配当金 173 百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 479 百万円 社債利息 89 百万円 社債発行費 204 百万円 ※3 特別利益の主要項目 偶発債務解消益 225 百万円 受取解約金 200 百万円 ※4 5 減価償却実施額 有形固定資産 41 百万円 無形固定資産 13 百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 100 百万円 受取配当金 200 百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 82 百万円 社債利息 50 百万円 ※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 120 百万円 ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 100 百万円 関係会社株式評価損 228 百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 32 百万円 無形固定資産 10 百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 266 百万円 受取配当金 1,212 百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 692 百万円 社債利息 138 百万円 ※3 特別利益の主要項目 偶発債務解消益 225 百万円 受取解約金 200 百万円 ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 238 百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 59 百万円 無形固定資産 17 百万円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)				当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)				前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	17	4	13	有形固定資産	8	5	3	有形固定資産	17	5	12
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 9百万円 合計 13百万円 (注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 (2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 8百万円 合計 12百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日現在)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日現在)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成20年2月29日現在)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 86,505円60銭 1株当たり四半期純利益金額 5830円98銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 5,414円76銭	1株当たり純資産額 68,088円73銭 1株当たり四半期純損失金額 373円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 88,583円34銭 1株当たり当期純利益金額 8,500円60銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,895円10銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (または純損失金額)			
四半期(当期)純利益(または純損失△) (百万円)	3,090	△230	4,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (または純損失△)(百万円)	3,090	△230	4,506
期中平均株式数(株)	530,083	616,898	530,087
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	40,746	—	40,654
(うち、旧商法に基づき発行された新株引受権付 社債の新株引受権にかかる増加数)	(17)	(—)	(12)
(うち、新株予約権にかかる増加数)	(40,729)	(—)	(40,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,337株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,470株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 485株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,300株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 752株	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 800株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 648株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 625株	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,078株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 722株

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		会社分割について 当社は、平成19年12月19日開催の臨時株主総会において会社分割契約の承認を受け、平成20年3月1日をもって純粋持株会社となり、国内投資事業については、アセット・マネジャーズ準備株式会社に、海外投資事業については、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社に、分割承継いたしました。 また、同日、当社は商号を「アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社」に、アセット・マネジャーズ準備株式会社は商号を「アセット・マネジャーズ株式会社」に変更いたしました。